

耐

震性に配慮し工期内の完成を
幼・小中学校教育環境改善への
取り組みについて

当町では、園舎や学 校施設をはじめ、子どもたちが利用する施設等を優先的に除染を進めており、国が実施している除染実証試験モデル事業も3月上旬に完了するとの説明を受けました。

当委員会としては、災害復旧工事の進捗状況が教育施設によって異なることから、工期内完成の徹底と、今後新しく設置される空調設備の設置方法については、既存施設の耐震性に十分配慮するよう提言しました。

帰

還を進めるために早期整備を
町営住宅入居再開に向けての
対応について

震災等による町営住宅の被害は、浜田住宅が「全壊」と認定されましたが、その他の住宅については大きな被害はなかったとの報告を受けました。

また4月には、再入居への意思確認を改めて実施し、現在減免措置を講じている住宅使用者の帰還状況を見ながら慎重に検討し、補修等の要望にも必要性を調査した上で、柔軟に対応していくとの説明がありました。

当委員会としては、災害公営住宅を早期に整備し、帰還を進めるよう求めました。

委員会報告

状況を報告します。

平成24年2月8日 開催

平成24年2月9日 開催

常任委員会の活動

総務文教常任委員会

産業厚生常任委員会



来年こそは みんなで作付しよう

災害公営住宅

地震や津波などの災害によって住宅が「全壊・大規模半壊・半壊」と認定され、やむを得ず住居を解体した居住者が入居可能で、通常の公営住宅とは違って、入居への各要件は課せられません。

24

年産米の作付けは自粛

平成24年農作物の作付けに向けての
取り組みについて

当町は、平成24年産米の作付けに向け、農地の除草や作物のモニタリング等を実施してきました。

この他にも諸事情が多々ある状況を踏まえ、平成24年産米の作付けは自粛したいとの説明を受けました。

国が作付けの制限として1キログラム当たり5000ベクレルを超える農地はありませんでしたが、24年4月1日からは、米に含まれるセシウムの基準が100ベクレルとなり、昨年実施した実証田の一部から、新基

準を超えるセシウムが検出されています。当委員会としては、作付けの自粛は止むを得ないが、25年こそ収穫の喜びに浸れることができるよう、本年も除染等の諸施策を最大限実施するよう提言しました。

個

人負担を減免

広野町営災害復旧事業に要する経費の
賦課徴収に関する条例施行規則について

当町では、災害復旧事業にかかる経費の賦課徴収(個人負担)は、国などの補助事業で実施した場合、工事費から国庫補助金を減じた経費の100分の50となっています。

また、町が単独で実施した場合は、工事費の100分の20の経費を賦課することになっていますが、今回の大

震災に限り賦課徴収を見合わせたいとの説明を受けました。

当委員会としては、減免等の措置を講じている他の公租公課との兼ね合いや、町民福祉の観点から大いに評価できるものですが、明施行にあたっては、明確なルールの下に実施するよう求めました。

例えば、復旧工事の経費が100万円だった場合・・・

事業種別	工事費	国負担額	町負担額	個人負担
補助事業	100万円	50万円	25万円	25万円
町単独事業	100万円		80万円	20万円

・・・今回の震災による影響のものに限り個人負担はゼロ